

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00061)

事務事業名称		すぎなみフェスタ			款	03	項	01	目	01	事業	008	整理番号	062	
現担当課名		文化・交流課		係名	すぎなみフェスタ担当係			連絡先電話番号	3772		昨年度整理番号	062			
上位施策No・施策名										31 交流と平和、男女共同参画の推進		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成25年度													
	平成29年度担当課名	文化・交流課			事業評価区分 一般										
	対象	すぎなみフェスタ来場者 すぎなみフェスタ協賛者 すぎなみフェスタ連携イベント			根拠法令等	(1)	すぎなみフェスタ実行委員会規約			(2)	杉並区地域活性化事業推進本部設置要綱				
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	「人と人、地域と地域をつなぎ、杉並を元気に」を基本理念に、すぎなみフェスタを開催する。すぎなみフェスタを中核に、他のイベントと連携しながら、杉並の魅力を内外に発信し、地域社会・地域経済の活性化につなげる。			活動指標	指標名(1)	すぎなみフェスタ開催			指標説明	すぎなみフェスタ実行委員会・作業部会開催				
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	すぎなみフェスタ実行委員会において、イベント内容を企画して実施する。杉並区地域活性化事業推進本部で検討を行い、庁内の応援体制を組み実施する。すぎなみフェスタ実行委員会に事業共催分担金を支出する。			成果指標	指標名(1)	すぎなみフェスタへの来場者			指標説明	2日間の延べ来場者数				
					指標名(2)	すぎなみフェスタへの協賛金額			指標説明	すぎなみフェスタへの企業・団体・個人の協賛金合計額					
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	回	1	1	1	1	1	100.0						
	活動指標(2)	2	回	10	10	10	8	8	5	100.0					
	成果指標(1)	3	人	79,000	86,000	104,000	90,000	106,000	95,000	117.8					
	成果指標(2)	4	千円	8,878	9,100	9,494	9,100	9,317	9,100	102.4					
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	11,300	11,100	11,100	10,000	10,000	10,000	平成29年度予算執行率(%)	100.0				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数	常勤職員数	8	人	1.60	1.50	2.31	1.50	1.77	1.50					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	1.00	1.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	13,995	13,121	19,778	12,843	15,206	12,887					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	2,971	2,944	0					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	25,295	24,221	30,878	25,814	28,150	22,887						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	25,295,000	24,221,000	30,878,000	25,814,000	28,150,000	22,887,000						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	218	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	218	0	0	0						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	25,295	24,221	30,660	25,814	28,150	22,887						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	062
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		すぎなみフェスタ実行委員会への事業共催分担金の支出	1	回	10,000
		杉並区地域活性化事業推進本部会・幹事会の開催	6	回	0
		すぎなみフェスタ応援職員説明会の開催	2	回	0
		その他（ ）			
(2) 事業実績	<p>「すぎなみフェスタ2017」を11月4日、5日に開催しました。「人と人、地域と地域をつなぎ、杉並を元気に」を合言葉に、多くの人々の絆でつくり、実行委員会をはじめ、企業や団体等の皆様などに支えられ、大きく発展しています。今では、キャラクターショーをはじめとした各種イベントのほか、東北3県と熊本県の復興支援、交流自治体の魅力発信、杉並区農業祭、すぎなみ産業フェア、すぎなみパン祭り・スイーツフェアも同時開催するなど、杉並と地方の魅力が満載のイベントとなっており、2日間で延べ10万6千人の来場者がありました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成24年度に桃井原っぱ公園で開催した「杉並区80周年まつり」が延べ約9万3千人の来場者があり、盛況に終了しました。この事業成果を継続的に生かしていくため、同様の実行委員会方式による取組とし、平成25年度から「すぎなみフェスタ」という名称により、毎年秋に実施する一大イベントとして定着してきました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>すぎなみフェスタ2017は、過去最大の10万6千人の来場者があり、来場者アンケートではステージプログラムやテントブースを「毎年楽しみにしている」「また開催して欲しい」など、出店者アンケートでは、他県からなどの来場者が増加し「活気があった」などの意見が多く寄せられました。今後は、さらに具体的な満足度を図る評価項目などを取り入れることが望まれています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>区の魅力発信はもとより、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の気運醸成に向けた催し、ふるさと納税やお試し移住といった区の施策を広める場としても活用がなされています。今後は、区内在住外国人の地域参加やインバウンドの獲得も視野に、区制施行90周年に向け発展させていきます。</p>			
評価と課題	<p>すぎなみフェスタは、「人と人、地域と地域をつなぎ、杉並を元気に」のもと、過去最大となる10万6千人の来場が訪れる活気あふれるイベントに育っています。また、その運営に当たっては、延べ330件、931万円余の協賛をいただくなど、多くの方に支えられています。今後もこの体制を維持し、「産業」、「交流」、「コミュニティ」を縦軸に、「杉並自慢・杉並名物」、「観光」、「食・フード」を横軸に、世代を超えた区民等の交流により生まれる賑わいを杉並の元気につなげていけるよう開催していきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>平成29年度は、会場レイアウト及び運営体制の見直しを行い、他課応援職員数を延べ40名削減することができました。来場者数は過去最高を更新し、アンケート結果も概ね好評であるなど、杉並を代表する催しの一つに育ってきた結果であると認識しています。今後も、オリンピック・パラリンピックの気運醸成、次世代育成基金の支援、杉並と交流自治体の魅力発信を中心的な取組と位置付け、まちの賑わいを創出していくとともに、実施体制を見直し効率的な運営にも取り組んでいきます。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(0065)

事務事業名称 平和事業の推進			款 03	項 01	目 01	事業 012	整理番号 066			
現担当課名 区民生活部管理課		係名 庶務係		連絡先電話番号 3753		昨年度整理番号 066				
上位施策No・施策名 31 交流と平和、男女共同参画の推進						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成元年度	実行計画事業 目標 05 施策 31 計画事業 03							
	平成29年度担当課名	区民生活部管理課				事業評価区分 一般				
	対象	区民、関係団体、民間団体		根拠法令等 (1) (2)	杉並区平和都市宣言					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	区民一人ひとりが、平和都市宣言の趣旨を理解し、戦争の悲惨さや平和の尊さに対する認識を深め、世界の恒久平和に寄与する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	平和のつどい開催日数 平和のためのポスターコンクール応募校数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	平和に関するパネル展示など、平和のつどいを実施する。 区内小中学校の児童・生徒を対象にした平和のためのポスターコンクールを実施する。 北朝鮮拉致問題に係る啓発を行う。 関係団体と協働で平和事業を実施するなど、平和意識の啓発を図る。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	平和のつどいへの参加者数 平和のためのポスターコンクール応募者数					
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画 実績		平成29年度 計画(目標値) 実績		平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 日	16	16	15	15	15	15	100.0	
	活動指標(2)	2 校	22	25	23	25	19	25	76.0	
	成果指標(1)	3 人	1,080	950	990	730	900	1,000	123.3	
	成果指標(2)	4 人	580	1,000	850	1,000	569	1,000	56.9	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	8,462	2,955	2,513	3,672	3,156	3,762	平成29年度 予算執行率(%) 85.9	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 執行残の理由 平和首長会議総会への参加旅費が少なく抑えられたこと、平和啓発ポスターの印刷経費単価を低く抑えられたことによります。	
	(内)委託費	7 千円	4,034	359	295	336	294	826		
	職員数	常勤職員数	8 人	1.01	0.90	0.94	0.90	0.95		0.92
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	8,834	7,872	8,048	7,706	8,161		7,904
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	17,296	10,827	10,561	11,378	11,317	11,666		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	1,081,000	676,688	704,067	758,533	754,467	777,733		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	17,296	10,827	10,561	11,378	11,317	11,666		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	066
平成29年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	平和のつどい（8月・3月）の開催		3	回
平和のためのポスターコンクール		1	回	1,337	
平和意識の啓発、他自治体との連携				1,201	
北朝鮮拉致被害者家族支援		4	回	11	
その他（ ）					
(2) 事業実績	<p>平和のつどいは、8月と3月に延べ3回実施しました。平和のポスターコンクールについては、区内小中学校から19校・569点の応募があり、審査会で入賞作品を決定の上、展示会を12月と3月に行いました。北朝鮮拉致問題に係る啓発については、区役所及び地域区民センター2所、あんさんぶる荻窪でパネル展を開催しました。また、各関係団体と7月、2月、3月に計3回平和に係る共催事業を実施しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>昭和63年3月30日に「杉並区平和都市宣言」を行い、平成24年8月1日には平和首長会議に加盟しました。国際情勢としては、平成29年7月には国連において「核兵器禁止条約」が採択され、同年10月にはこの採択に貢献した国際NGO「核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）」がノーベル平和賞を受賞するなど、核兵器廃絶への取組が一步一步進んでいます。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>平和のつどいの展示会で実施したアンケートの中の区民意見には、朗読会、戦争体験者のお話し会、若い人に向けたアニメ・マンガを使ったイベント等の実施、区の平和のシンボルの一つであるアンネのバラを区内にもっと増やすこと、戦争に関する証言を記録にした映像の作成・活用等の要望がありました。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>シリアの内戦ほか世界各地で紛争が未だ無くならないのが現実ですが、平成29年7月の国連における「核兵器禁止条約」の採択、平成30年6月の米朝首脳会談による朝鮮半島の完全非核化の確認など、今後、核兵器廃絶の動きが少しずつ進展していくものと予測されます。区としても国際情勢を敏感にとらえ、引き続き、区民が戦争の悲惨さや平和の尊さにたいする認識を一層深めるように平和事業を推進することが重要となってきます。</p>			
評価と課題	<p>平和のつどいへの参加者数は、平成27年度の1,080人をピークに平成28年度が990人、平成29年度が900人と減少傾向にありますが、アンケートによる意見では事業の必要性や継続について評価をいただいています。平和のためのポスターコンクール応募者数は平成26年度が1,042人、平成27年度が580人、平成28年度が850人、平成29年度が569人と年度によって差がありますが、入賞作品の展示に対する区民意見では高い評価をいただいています。平成30年度は、「平和都市宣言」30周年記念事業として、区民が多数集まるイベントにおいて平和事業を実施するほか、被爆体験者の証言記録映像を制作します。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>「平和都市宣言」30周年記念事業として拡充した平成30年度予算から、平成31年度は事業コストを縮小します。平成30年度に制作した「証言記録映像」を活用するなど、各平和事業の手段・方法を改善し、今後も戦争の惨禍・平和の尊さを次世代に語り継いでいきます。</p>				

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00066）

事務事業名称		男女共同参画の推進				款	03	項	01	目	01	事業	013	整理番号	067	
現担当課名		区民生活部管理課		係名		男女共同・犯罪被害者支援係		連絡先電話番号		3756		昨年度整理番号		067		
上位施策No・施策名											31 交流与平和、男女共同参画の推進		予算事業区分		既定事業	
事業開始		平成3年度		実行計画事業		目標05		施策31		計画事業04		主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
平成29年度担当課名		区民生活部管理課										事業評価区分		一般		
対象		区民、職員、各主管課				根拠法令等		(1)		男女共同参画社会基本法						
								(2)		杉並区男女共同参画推進区民懇談会運営要綱						
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）				活動指標		男女共同参画推進区民懇談会の開催数									
	男女平等や男女共同参画についての理解を深める。男女共同参画行動計画を着実に実行する。配偶者等からの暴力による被害者を支援する。				指標名(1)		配偶者等からの暴力についての相談件数									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）				指標説明											
	男女共同参画意識の啓発を行う。「杉並区男女共同参画行動計画」を策定し、推進する。区民懇談会で男女共同参画についての区民意見を聴取する。配偶者暴力相談支援センターの運営を行う。				成果指標		審議会等における女性委員の登用割合									
				指標名(1)		仕事と生活の調和が図られていると感じる人の割合										
				指標説明		区民意向調査による										
				指標名(2)												
				指標説明												
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	回	3	3	3	3	3	100.0							
	活動指標(2)	2	件	102	500	304	500	323	500	64.6						
	成果指標(1)	3	%	34.6	38.8	33.8	39.0	34.4	39.3	88.2						
	成果指標(2)	4	%	60.1	66.0	66.8	67.0	66.4	72.5	99.1						
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	2,443	14,680	13,708	11,839	11,378	10,004	平成29年度予算執行率(%)	96.1					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	31	12,773	12,028	9,293	9,244	8,776							
	職員数	常勤職員数	8	人	1.50	1.30	1.50	1.70	1.93	1.70						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	13,121	11,371	12,843	14,555	16,581	14,605						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	15,564	26,051	26,551	26,394	27,959	24,609							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	5,188,000	8,683,667	8,850,333	8,798,000	9,319,667	8,203,000							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引：一般財源(14-20)		21	千円	15,564	26,051	26,551	26,394	27,959	24,609							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	067
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		「杉並区男女共同参画行動計画」改定	1	回	1,197
		「杉並区男女共同参画行動計画」進捗状況調査	1	回	60
		男女共同参画推進区民懇談会の開催	3	回	154
		配偶者等暴力相談業務委託	244	日	8,600
		その他(啓発用品の作成・購入等)			1,367
平成29年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>関係各課に対する調査を踏まえ改定素案を作成し、男女共同参画推進会議及び男女共同参画推進区民懇談会において検討を重ね、ワーク・ライフ・バランスの推進に重点を置いて「杉並区男女共同参画行動計画」の改定を行いました。また、DV被害を潜在化させず、相談を適切な支援に結び付けるなど被害者支援の充実を図るため、配偶者暴力相談支援センターの適切な運営に努めました。その他、平成28年度に引き続き、性的少数者に関する職員研修を実施するなど、男女共同参画社会の実現に向けて積極的に取り組みました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>審議会等における女性委員の登用率(平成4年25.1% 平成29年34.4%)は向上していますが、平成28年4月には「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(以下、「女性活躍推進法」という。)が施行されたことを踏まえ、事業の検討過程や計画策定等の意思決定過程において、さらに女性の参画を進める取組が必要です。配偶者暴力相談支援センターの機能整備により、配偶者等(内縁、デートDVを含む)からの暴力についての相談件数は区全体(男女平等推進センター、福祉事務所、子ども家庭支援センター、保健センター)で増加傾向にあります。(平成27年度:798件 平成28年度:821件 平成29年度:1,895件)</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>男女共同参画推進区民懇談会の委員からは、女性の社会進出を推進し、男女共同参画に配慮した防災対策の推進をはじめとした様々な分野における男女共同参画施策をさらに積極的に進めるよう要望する声があります。関係団体からは、男女共同参画推進条例の制定や審議会設置についての要望のほか、男女平等推進センターの活性化や利便性の良い場所への移転を希望する声があります。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>働き方改革に関連する法律が整備され、企業における働き方の見直し期待されることで長時間労働が軽減し、労働者の意識にも変化が起こるなど、ワーク・ライフ・バランスに配慮した労働環境の整備がなされていくことにより、すべての人が性別にかかわらず等しく認められ、自分らしさを発揮して存分に活躍できる男女共同参画社会の実現に向けた環境が整っていきます。また、男女共同参画区民懇談会に「女性活躍推進法」の協議会の機能を持たせ、地域における女性活躍に関する取組を推進します。配偶者暴力相談支援センターについては、相談者の利便性に配慮した相談体制の充実が図られ、関係機関とのさらなる連携が進み、DV被害者の適切な支援体制が整い始めます。</p>			
評価と課題		<p>男女共同参画に関する意識と生活実態調査結果を詳細に分析し、課題を整理した上で、男女共同参画の推進に一層関連性の深い事業を中心に、ワーク・ライフ・バランスの推進に重点を置いた実効性の高い行動計画とすることができました。今後は、計画の進行管理に努め、着実に取り組んでいきます。配偶者暴力相談支援センターについては、DV専用ダイヤルの更なる周知に取り組み、相談機能の充実を図ることで、DV被害者支援を推進していきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>行動計画には、保健福祉、産業振興、教育等、幅広い分野の取組が盛り込まれています。このため、市内推進組織である「男女共同参画推進会議」のもとで区全体における必要な調整を図り、計画に含まれる各事業を着実に推進することで、男女共同参画社会の実現に向けて積極的に取り組んでいきます。また、成果指標等の数値目標を踏まえ、事務事業の進捗状況調査を実施し、区民懇談会で聴取した様々な分野の活動主体から得られた意見も参考にしながら取組の改善を実施していきます。配偶者暴力相談支援センターにおいては、被害者の状況と意思に応じて対応し、関係機関とこれまで以上に緊密に連携を図ることによりDV被害者の総合的支援を一層推進していきます。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00067)

事務事業名称 男女平等推進センターの運営			款 03	項 01	目 01	事業 014	整理番号 068			
現担当課名 区民生活部管理課		係名 男女共同・犯罪被害者支援係		連絡先電話番号 3756	昨年度整理番号 068					
上位施策No・施策名 31 交流と平和、男女共同参画の推進						予算事業区分 既定事業				
事業開始 平成 9年度		実行計画事業 目標 05 施策 31		計画事業 04						
平成29年度担当課名 区民生活部管理課						事業評価区分 一般				
対象		区内在住・在勤・在学者、区内女性団体・グループ、男女平等推進センターを利用する個人・団体		根拠法令等 (1) (2)		杉並区立男女平等推進センター条例 杉並区立男女平等推進センター総合相談実施要綱				
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)		講座の開催回数 女性相談員による総合相談日数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		区民向け啓発講座受講者の延べ人数 総合相談件数(一般・法律)					
	男女共同参画社会づくりに関する情報提供や講座の開催等により、意識啓発を図る。 男女共同参画関連団体等の育成を促進する。 相談者が抱える様々な悩みごとに関し、適切な指導・助言を行い自分らしい生活を送るための手助けをする。									
	男女共同参画の推進を目的とした啓発講座等を開催する。 男女共同参画に関する情報を収集・発信する。 女性相談員による電話と面接による一般相談を実施する。 女性弁護士による法律相談を実施する。 男女平等推進センターの維持管理を行う。									
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画 実績		平成29年度 計画(目標値) 実績		平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 回	12	15	11	14	14	14	100.0	
	活動指標(2)	2 日	305	305	255	244	244	244	100.0	
	成果指標(1)	3 人	357	500	297	450	381	450	84.7	
	成果指標(2)	4 件	102	765	660	732	730	750	99.7	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	19,576	15,764	14,582	15,517	14,887	15,795	平成29年度 予算執行率(%) 95.9	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	17,002	12,928	12,386	12,986	12,756	13,273		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.51	1.40	1.45	1.00	1.10	1.00	
		再任用職員数	9 人	0.08	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.61	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	4,461	12,246	12,415	8,562	9,450	8,591	
		再任用職員分	12 千円	331	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	1,790	2,935	2,971	2,971	2,944	2,944	
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	26,158	30,945	29,968	27,050	27,281	27,330		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	2,179,833	2,063,000	2,724,364	1,932,143	1,948,643	1,952,143		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	26,158	30,945	29,968	27,050	27,281	27,330		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	068
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		相談業務委託	244	日	6,786
		維持管理委託	305	日	4,122
		保守管理委託	305	日	1,255
		講座の開催	5	講座	1,529
		その他（光熱水費、法律相談、情報誌の発行、図書の購入ほか）			1,195
	(2) 事業実績	男女平等推進センターの維持管理のほか、男女平等推進センター総合相談（一般相談・法律相談）は、男女平等推進センター分室で実施しました。男女平等推進センター講座は、講座の企画運営を公募により区内で活動する団体に委託し、父親向けの子育て関係の講座や女性の社会参画を進める講座などを実施、延381名が参加しました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	一般相談は平成19年度から事業委託しています。平成27年度以降は、公募型プロポーザルにより決定した団体が相談事業を受託しています。平成28年4月、配偶者暴力相談支援センターの機能整備を行い、DV相談（すぎなみDV専用ダイヤル）を開設しました。それに伴い男女平等推進センター総合相談（一般相談・法律相談）を男女平等推進センター分室（本庁）へ移転し実施しています。区民を対象とした男女平等推進センター講座は、区内で活動する団体等の育成及び活動の場・機会の提供という観点から、平成22年度から講座の企画・運営団体を公募し実施しています。毎年、NPO法人や団体から幅広いテーマでの応募があります。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	男女平等推進センターの活性化、利便性の良い場所への移転などの意見があります。また、図書コーナーの図書について、より多くの区民が利用できるように区立図書館と連携して欲しいという要望があります。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	男女平等推進センター相談事業では、相談内容が多様化する中、相談者への適切な対応が求められています。そのためには、相談員の質の向上及び関係機関との連携は重要です。また、男女平等推進センターの利用者の増加及び活性化も課題となっています。29年度に改定した「杉並区男女共同参画行動計画（平成30年度～33年度）」に基づき、男女平等推進センター事業を着実に推進します。			
	評価と課題	平成29年度の男女平等推進センター講座の企画運営は、前年度を上回る応募がありました。また、講座の周知方法も工夫したことにより参加者数も増加し一定の成果が得られています。しかし、毎年新たな視点での企画提案がいくつかあるものの、全体的には提案内容に偏りが生じているのが現状です。今後、社会状況等の変化により生じた新たな課題など、区が必要と考える講座内容については、あらかじめテーマを設定した上で公募を行うなど、募集方法の工夫が必要です。相談事業については、リーフレット等を配布するなど相談窓口の周知に努めたことにより相談件数が増加しています。今後は、多様化する相談内容に適切に対応できるよう情報収集を行うとともに、関係機関との連携を強化、研修内容を充実するなど相談員の質の向上を図ります。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	男女平等推進センターについては、行動計画に基づき、利用者の増加及び活性化のため様々な機会を捉えてセンターの周知並びに各種事業内容の充実に努めます。男女平等推進センター啓発講座については、社会状況等の変化により生じた新たな課題等を踏まえたテーマを設定するなど、区民に対し男女平等に関する意識啓発を行っていきます。一般相談で受付けたDV相談については、配偶者等暴力相談支援センターと連携し適切に対応していきます。			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00675)

事務事業名称		お試し移住支援				款	03	項	01	目	01	事業	015	整理番号	069	
現担当課名		文化・交流課		係名		地方創生担当		連絡先電話番号		3772		昨年度整理番号		069		
上位施策No・施策名										31 交流与平和、男女共同参画の推進		予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成27年度	実行計画事業		目標	05	施策	31	計画事業		01					
	平成29年度担当課名	文化・交流課										事業評価区分		一般		
	対象	区民			根拠法令等		(1)		まち・ひと・しごと創生法(平成26年法律第136号)							
							(2)		杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)				活動指標		指標名(1)		お試し移住事業セミナー開催回数							
地方での暮らしに関心がある区民を対象とした情報提供等による支援				指標説明				お試し移住事業に関するセミナーを開催した回数								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)				指標名(2)				指標説明								
お試し移住を希望する区民に対する事業セミナー(現地見学会及びモニターツアー含む)を実施するとともに相談窓口を設置する。ハンドブック等の広報媒体を作成し、お試し移住先のPRを実施する。				成果指標		指標名(1)		お試し移住事業セミナー参加者数								
				指標説明				お試し移住事業に関するセミナーへの参加者数								
				指標名(2)				指標説明								
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	回	2	4	4	4	5	4	125.0						
	活動指標(2)	2														
	成果指標(1)	3	人	0	30	144	40	82	60	205.0						
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	6,750	4,784	2,046	365	927	平成29年度予算執行率(%)	17.8					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	0	4,470	3,798	20	8	20	執行残(執行率17.8%)の主な理由は、交流自治体への出張回数計画規模に至らなかったこと及び交通手段を公用車としたことによる旅費の未執行、お試し移住セミナーの企画内容の見直しによる講師数の減による謝礼金の未執行、交流自治体のお試し移住事業支援の調査方法の見直しによる需用費の未執行によるものです。						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	0	1,312	1,284	1,284	1,289	1,289						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	0	8,062	6,068	3,330	1,654	2,216							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	0	2,015,500	1,517,000	832,500	330,800	554,000							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	4,742	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	4,742	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	0	8,062	1,326	3,330	1,654	2,216							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	069	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単 位	事業費（千円）
		お試し移住事業セミナーの開催		5	回	53
		お試し移住チラシ、ポスター等の作成				253
		お試し移住居室の生活用品の購入等				48
		その他（消耗品の購入）				11
平成29年度の事業実施状況	(2) 事業実績	南伊豆町が実施する「お試し移住事業」への参加を支援するため、杉並区役所での説明会を2回（参加者数52名）、南伊豆町での現地見学会を1回（参加者数25名）、お試し移住体験モニターツアーを2回（2組5名）開催しました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成27年12月に「杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、「南伊豆町『お試し移住事業』への参加支援」を、総合戦略の中の具体的取組のひとつとして掲げました。平成28年1月23日に最初の取組として杉並区役所においてお試し移住事業説明会を行いました。その後も杉並区役所での説明会を開催するとともに、南伊豆町現地見学会などの参加支援を行っています。なお、平成29年度は、区民8世帯11名が南伊豆町でのお試し移住事業を利用しました。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	セミナー参加者の多くが南伊豆町へのお試し移住を希望している一方で、お試し移住の時期については、多くの参加者が「数年後」又は「これから考える」と答えています。また、お試し移住物件や移住先での生活に関する情報の充実を求める意見があります。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	お試し移住事業セミナーへの参加者数やお試し移住の利用者数の推移から、地方での暮らしに興味・関心がある区民ニーズは今後もあるものと予測されるため、引き続き、お試し移住の参加支援を継続して行うとともに、多様な区民ニーズに応えられるよう工夫しながら支援を行います。				
	評価と課題	事業開始から3年が経過し、お試し移住に対する認知度は高まっている一方で、セミナー等の参加者数は頭打ちの状態にあります。継続的にセミナー等に参加してもらえよう、また、お試し移住の利用に結びつくよう、セミナー等の内容の充実を図る必要があります。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	平成30年度に行うセミナーや相談窓口への参加者の動向を踏まえた上で、継続して事業PRを行うことが事業の周知と区民の利用促進にも大きく繋がるため、引き続き同規模の予算をもって事業を実施します。				

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00715)

事務事業名称 地方創生の推進			款 03	項 01	目 01	事業 017	整理番号 071			
現担当課名 文化・交流課		係名 地方創生活担当		連絡先電話番号 3772		昨年度整理番号 071				
上位施策No・施策名 31 交流与平和、男女共同参画の推進						予算事業区分 既定事業				
事業開始 平成26年度		実行計画事業 目標 05 施策 31 計画事業 01								
平成29年度担当課名 文化・交流課						事業評価区分 一般				
対象 区民、交流自治体		根拠法令等 (1) まち・ひと・しごと創生法(平成26年法律第136号) (2) 杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略								
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 区と交流自治体が互いに活性化する新しい人の流れの創出 都市部と地方の共存共栄 区の将来における人口減少の克服		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)		地方創生・交流自治体連携フォーラム開催回数 地方創生の取り組みを交流自治体と進めるために開催するフォーラム 杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議開催回数 総合戦略における具体的取組等を推進するための会議					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 「杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略」の各事業の進行管理を行う。 地方創生・交流自治体連携フォーラムを開催する ・ 交流自治体との新たな連携による事業を推進する ・ 特別区全国連携プロジェクトを推進する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明							
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画 実績		平成29年度 計画(目標値) 実績		平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 回	1	1	1	1	1	1	100.0	
	活動指標(2)	2 回	0	2	2	4	3	4	75.0	
	成果指標(1)	3								
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	0	4,586	3,236	6,897	4,991	6,004	平成29年度 予算執行率(%) 72.4	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 執行残(執行率72.4%)の主な理由は、交流自治体への出張回数が計画規模に至らなかったこと及び交通手段を公用車としたことによる旅費の未執行、地方創生・交流自治体連携フォーラムの企画内容の見直しによる講師数の減による謝礼金の未執行、交流自治体の魅力発掘支援にかかる調査方法の見直しによる需用費の未執行によるものです。	
	(内)委託費	7 千円	0	85	46	122	60	55		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.00	1.50	1.77	1.95	1.13		1.50
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	0	13,121	15,155	16,696	9,708		12,887
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	0	17,707	18,391	23,593	14,699	18,891		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	0	17,707,000	18,391,000	23,593,000	14,699,000	18,891,000		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	120	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	120	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	0	17,707	18,271	23,593	14,699	18,891		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	071
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		地方創生・交流自治体連携フォーラムの開催	1	回	176
		まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議の開催	3	回	0
		交流自治体への出張			417
		非常勤職員報酬の支出			4,200
		その他(複合事務機消耗品供給及び保守、消耗品等)			198
平成29年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>まち・ひと・しごと創生総合戦略を着実に推進するため、まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議を3回開催し、各事業における四半期ごとの進行管理と課題の整理を行いました。</p> <p>また、第四回地方創生・交流自治体連携フォーラムを7月14日に小千谷市にて開催し、交流自治体における連携事業の取組報告及び「2020年を見据えて、地域の魅力を活かす」をテーマに交流自治体首長による討議を行いました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>国は平成26年11月、まち・ひと・しごと創生法を制定し、同年12月には創生法に基づき「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。杉並区においては、地方創生を自らの問題として正面から受け止め、将来にわたって地域の活力を維持し、持続可能な財政運営を確保するため、平成27年12月に「杉並区まち・ひと・しごと総合戦略」を策定し、具体的取組を行っています。</p> <p>地方創生・交流自治体連携フォーラムは、交流自治体が連携し、ともに輝く地方創生を実現することを目的に平成27年7月に第1回フォーラムが名寄市で開催されました。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>「杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略」に示されているKGI(戦略最終年度(平成31年度)の目標達成指標)とKPI(重要業績評価指標)を全て達成しても地方創生は進まないのではないかと、KPIの内容が基本目標の達成につながるものになっていないものがあるのではないかと、この意見がありました。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>東京圏への人口流入は増加傾向である一方、地方は人口が減少していくことが想定されます。杉並区の人口も増加傾向にありますが、日本の総人口が減少すれば、杉並区もその影響を受けることは避けられないため、地方創生を自らの問題として正面から受け止め、交流自治体を中心とした地方との連携等を行っていきます。</p>			
評価と課題		<p>平成27年12月に「杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、総合戦略における各取組について、四半期ごとの進行管理と課題整理を行うことにより、総合戦略を着実に推進することができました。平成29年度は総合戦略の計画期間の中間年として、これまでの効果検証を行い、後期計画推進に向けさらなる充実を図りました。</p> <p>また、平成29年度も地方創生・交流自治体連携フォーラムを開催し、各自治体首長による討議等を通じて各自治体の課題の共有化が図られました。今後のフォーラムにおいて、課題解決への方向性について各自治体での合意形成を図り、課題解決に向けた取組について交流自治体間で連携して具体化していきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>地方創生・交流自治体連携フォーラムは継続して開催し、交流自治体間連携の下、課題解決に向けて取り組めます。なお、これまでのフォーラムでの討議を踏まえ、平成30年度においても交流自治体と連携した事業実施に向けての調査・研究を行うため、平成29年度と同規模予算で各交流自治体の魅力発信やWIN・WINの関係を築くよう取り組めます。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00069)

事務事業名称		国際・国内交流の推進					款	03	項	01	目	02	事業	002	整理番号	075						
現担当課名		文化・交流課		係名		交流推進担当係		連絡先電話番号		3785		昨年度整理番号		074								
上位施策No・施策名											31 交流と平和、男女共同参画の推進		予算事業区分		既定事業							
事務事業の概要	事業開始		平成元年度		実行計画事業		目標		05		施策		31		計画事業		01		02		主要事業(区政経営報告書掲載事業)	
	平成29年度担当課名		文化・交流課																事業評価区分		一般	
	対象		区内在住、在勤、在学					根拠法令等		(1)		国内友好都市(名寄市・東吾妻町)との交流協定										
										(2)		国外友好都市(ウイロビー市・瑞草区)との交流協定										
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		国内外の交流自治体と教育・文化・スポーツ等の多様な分野を通じて交流の輪を広げる。市民レベルの交流を行い、友好親善を深める。多文化との共生の実現に向け、相互理解を深める。					活動指標		指標名(1)		国際交流事業参加者数										
									指標説明		国内交流事業参加者数											
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		交流自治体「北海道名寄市、群馬県東吾妻町、ウイロビー市(オーストラリア)、ソウル市瑞草区(大韓民国)等」の代表団の受入れ、区代表団の派遣を行う。交流自治体が区民を対象に行う生産物即売等各種事業の支援を行う。他課・他団体が行う交流事業への支援を行う。					成果指標		指標名(1)		多文化共生(文化等の違いを認め、国籍等の異なる人々が共に生きる)イベントの満足度											
									指標説明		参加してよかったとアンケート回答した参加者数÷アンケート回答者数											
									指標名(2)		国際・国内交流都市との交流事業参加者数											
									指標説明													
区分		単位		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度										
				実績		計画		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)								
指標	活動指標(1)		1 人		868		1,500		1,090		1,500		1,075		1,500		71.7					
	活動指標(2)		2 人		3,835		4,300		3,447		4,400		3,776		4,650		85.8					
	成果指標(1)		3 %		76.4		80		85.8		80		78.5		80		98.1					
	成果指標(2)		4 人		3,496		3,100		2,938		3,100		3,494		3,100		112.7					
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		20,028		20,810		14,277		21,953		18,007		14,688		平成29年度予算執行率(%)		82.0			
	(内)投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		0		特記事項					
	(内)委託費		7 千円		2,101		7,176		4,777		3,322		2,904		3,030		平成28年度事業費からの増理由		東京高円寺阿波おどり台湾公演を実施したことにより。執行残の理由			
	職員数	常勤職員数		8 人		2.60		3.50		3.39		3.30		3.16		3.20		台湾への旅費単価が安価に抑えられたことと		実地踏査の旅費が2回から1回に変更したことにより。また、杉並区交流協会への負担金の戻入額が多かったことにより。		
		再任用職員数		9 人		1.15		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00						
		非常勤職員数		10 人		1.00		1.00		1.00		1.00		1.00		1.00						
	人件費	常勤職員分		11 千円		22,742		30,615		29,025		28,255		27,148		27,491						
		再任用職員分		12 千円		4,760		0		0		0		0		0						
		非常勤職員分		13 千円		2,935		2,935		2,971		2,971		2,944		2,944						
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円		50,465		54,360		46,273		53,179		48,099		45,123							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円		58,139		36,240		42,452		35,453		44,743		30,082							
	財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0						
		国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0						
		都からの補助金等		18 千円		0		0		0		0		0		0						
その他の補助金等		19 千円		1,000		0		0		0		0		0								
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円		1,000		0		0		0		0		0								
差引:一般財源(14-20)		21 千円		49,465		54,360		46,273		53,179		48,099		45,123								
受益者負担比率(16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0								

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	075
		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	交流自治体情報紙「てくてく」の発行	2	回	3,582
		国際・国内交流自治体への代表訪問団等の派遣	18	回	1,618
		東京高円寺阿波おどり大会への交流自治体代表団等の受入れ	1	回	327
	(2) 事業実績	その他（友好都市等交流事業ほか）			12,480
		<p>国際交流事業では、台湾戯曲学院60周年記念式典への区代表団派遣や東京高円寺阿波おどり台湾公演を実施しました。国内交流事業では、交流自治体への区代表団派遣や交流自治体代表団の受入れなどを行いました。</p> <p>また、国内交流自治体のおき情報を区民に発信する情報紙「てくてく」を2回発行したほか、「すぎなみ地域おこし協力隊」事業では、区内の大学・専門学校が南相馬市と小千谷市が実施するアート事業を支援しました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成元年に東吾妻町（旧吾妻町）、名寄市（旧風連町）との交流がスタートし、その後は、災害時相互援助協定等の締結を契機に小千谷市、北塩原村、南相馬市、青梅市と交流を行っています。更に23年度～24年度で武蔵野市、忍野村、南伊豆町との交流がスタートしました。従来の儀礼的な交流から物産展やバスツアーのなど区民交流や経済的な交流を軸とした民々の交流に力を入れています。また、海外の友好都市であるオーストラリア連邦ウィロビー市への青少年交流や大韓民国ソウル特別市瑞草区と職員交流を実施しているほか、台湾台北市などでの東京高円寺阿波おどり公演も行っています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>交流自治体物産展では、農産物が産地直送のため新鮮で良質なものが販売されることから、区民から開催予定の問い合わせなどが多く寄せられています。</p> <p>区が交流協会と共催で実施している海外文化を紹介するイベントには、幅広い年齢層の区民参加があり、また、次回の開催を期待する声が多く寄せられています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が近づく中で、外国からの観光客や在住外国人が増加し、国際化の進展が予測されます。また、国内外交流自治体からの来訪者の増加も予測されますので、それに対応した施策や受入体制の充実を図っていく必要があります。</p>			
	評価と課題	<p>交流事業は、東京高円寺阿波おどり台湾公演の実施など年々多様化していることから、これに対応するために民間の力を活用するなど事業の取組方に創意工夫を凝らし、事業費の増加の抑制に努めています。</p> <p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されるまでに、国内外交流自治体からの来訪者の増加も予測される中、事業の拡大などへの対応を検討していきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>国内外の交流自治体と教育・文化・芸術・スポーツなどの多様な分野を通じて交流の輪を拡げていく事業を進めていくとともに、杉並区実行計画・総合戦略に基づく事業も着実に実施していきます。</p> <p>また、平成31年度実施の東京高円寺阿波おどり台湾公演事業では、これまで以上に民間企業・団体等からの協賛金等を活用して、予算規模の適正化を図っていきます。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00070)

事務事業名称		杉並区交流協会助成				款	03	項	01	目	02	事業	003	整理番号	076				
現担当課名		文化・交流課		係名		交流推進担当係		連絡先電話番号		3785		昨年度整理番号		075					
上位施策No・施策名											31 交流と平和、男女共同参画の推進		予算事業区分		既定事業				
事業開始		実行計画事業				目標		05		施策		31		計画事業		01		02	
平成29年度担当課名		文化・交流課										事業評価区分		一般					
対象		区民、交流団体				根拠法令等		(1)		(2)		杉並区交流協会補助金交付要綱							
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)				活動指標		指標名(1)		ボランティア登録数		事業回数								
	国際交流の推進により、多文化共生の地域社会を構築する。 国内交流において、市民レベルの草の根交流が活発に行われている。 交流協会が交流事業のコーディネーターとしての十分な機能、役割を担う。				指標説明		指標名(2)												
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)				指標説明		成果指標		指標名(1)		協会会員数		事業参加者数						
	杉並区交流協会に対し、交流事業が円滑に行えるように補助金を交付する。				指標説明		指標名(2)		指標説明										
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度	実績		計画	対計画比(%)						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画											
指標	活動指標(1)	1	人	464	500	549	600	684	700			114.0							
	活動指標(2)	2	回	612	700	613	700	615	700			87.9							
	成果指標(1)	3	人	468	600	419	600	384	600			64.0							
	成果指標(2)	4	人	5,461	6,000	7,586	7,000	7,829	8,000			111.8							
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	27,515	31,791	26,671	32,820	26,531	31,727			平成29年度 予算執行率(%)	80.8						
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0			特記事項 執行残の理由 杉並区交流協会補助金 返還によるものです。							
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0										
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00									
		再任用職員数	9	人	2.08	1.00	2.03	2.00	2.02	2.00									
		非常勤職員数	10	人	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00									
	人件費	常勤職員分	11	千円	0	0	0	0	0	0									
		再任用職員分	12	千円	8,609	4,139	8,912	8,780	8,945	8,856									
		非常勤職員分	13	千円	0	2,935	0	0	0	0									
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	36,124	38,865	35,583	41,600	35,476	40,583										
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	77,853	77,730	64,814	69,333	51,865	57,976										
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0									
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0									
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0									
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0										
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0										
差引:一般財源(14-20)		21	千円	36,124	38,865	35,583	41,600	35,476	40,583										
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0											

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 076

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	交流協会助成			26,531
	(2) 事業実績	<p>杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく事業として「交流自治体体験交流ツアー」を、南相馬市への訪問1回、小千谷市からの受入1回の計2回実施しました。 また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会や外国人観光客の増加を見据えた語学ボランティアの育成について、上級者向けの「スキルアップ講座（会話・翻訳）」や東京都と連携して「おもてなし講座」を開催しました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成3年に国際交流協会として設立、5年に財団化、12年に財団を廃止し杉並区文化・交流協会に統合、その後、平成18年から杉並区交流協会として再出発し、今日に至っています。平成25年には、交流協会の理念を「人と人、地域と地域をつなぐ杉並区交流協会」とし、事業を、在住外国人の支援、国内外の自治体交流の推進、多文化共生社会の相互理解の向上の3つの柱に沿って体系づけました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>在住外国人の増加に伴い、通訳ボランティアの様々な場面での需要が年々増加しています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が間近となり、観光客や在住外国人への対応が増々重要となっています。こうした社会状況を受け、語学ボランティアの育成・スキルアップや一般の方々に対して外国人とのコミュニケーションのとり方など、おもてなしの地域文化の創出に向け交流協会が様々な事業を展開していく必要があります。 また、国が推進している「まち・ひと・しごと創生」に基づき、杉並区と交流自治体とが連携し、相互の地域特性を生かした事業を展開していきます。</p>			
評価と課題		<p>交流協会の「人と人、地域と地域をつなぐ杉並区交流協会」の理念と3つの柱を基本に事業を推進し、事業回数、参加者数とも年々拡大していますが、協力会員の減少など事業に当たる人員の確保が課題となっています。 また、語学ボランティアスキルアップ研修の充実や育成など、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を控え、外国人との多文化共生社会に対応していける新たな事業展開を進めており、今後も更に拡大していく必要があります。 このような課題に対応していくためには、協会サポート委員や事業協力者が不可欠となっており、そのためにも情報の発信や組織的な対応を強めていきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度予算の方向性の理由・内容		<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を見据え、国内外の交流自治体からの市民等をお迎えするホームステイ・ホームビジット事業を実施していくため、事業に必要な予算を措置します。なお、事業の実施に当たっては、予算全体の規模が極力拡大しないよう既存事業の精査や事業内容の改善等を進めていきます。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00087)

事務事業名称 住居表示の管理			款 03	項 04	目 02	事業 003	整理番号 098			
現担当課名 区民課		係名 管理係		連絡先電話番号 1103		昨年度整理番号 095				
上位施策No・施策名 31 交流と平和、男女共同参画の推進						予算事業区分 既定事業				
事業開始 昭和38年度		実行計画事業 目標 05 施策 31 計画事業 02								
平成29年度担当課名 区民課						事業評価区分 一般				
事務事業の概要	対象 住居表示：新築等の建物の所有者、住居表示実施後の住所確認が必要な者 案内板：通行人等の地図利用者		根拠法令等 (1) (2)		住居表示に関する法律、同施行令 住居表示に関する条例、同施行規則					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 住居表示：街区に接する建物の順に住居番号を付番することで、わかりやすい住居表示を維持管理し、建物の住居表示を明確にする。 案内板：利用者が現在地や目的地を把握できるようにする。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		住居表示の付定件数 案内板の設置数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 住居表示：届出に基づき、基準により住居番号を付定する。 案内板：公共サイン(地図サイン・誘導サイン)等を要所に設置し、維持管理する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明							
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画 実績		平成29年度 計画(目標値) 実績		平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 件	2,248	2,100	2,175	2,100	2,088	2,100	99.4	
	活動指標(2)	2 基	189	189	190	190	193	193	101.6	
	成果指標(1)	3								
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	18,616	20,608	19,086	17,355	15,313	16,675	平成29年度 予算執行率(%) 88.2	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 公共サイン等の維持管理について、大規模な修理がなく、実績が計画時より下回ったため、予算執行率が低くなっています。	
	(内)委託費	7 千円	14,883	17,528	16,368	14,477	13,716	13,597		
	職員数	常勤職員数	8 人	3.07	3.07	2.64	3.03	2.03		4.03
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	1.00	1.00	1.30	2.00	2.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	26,853	26,853	22,604	25,943	17,440		34,622
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	2,935	2,935	3,862	5,942	5,888		0
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	48,404	50,396	45,552	49,240	38,641	51,297		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	21,532	23,998	20,943	23,448	18,506	24,427		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	4,177	0	4,266	0	4,338		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	4,177	0	4,266	0	4,338	0		
差引：一般財源(14-20)		21 千円	44,227	50,396	41,286	49,240	34,303	51,297		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	098
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		住居表示の付定・住居表示実施証明発行	2,320	件	677
		公共サイン等の維持管理	10	基	10,964
		街区表示板の維持管理	186	件	841
		住居表示管理システムの維持管理			2,628
		その他（事務用品 ほか）			203
平成29年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>住居表示の付定件数は、2,088件、住居表示実施証明書の発行件数は232件でした。東京都の補助金を利用し、駅前に設置されている案内地図サイン2基を歩行者用観光案内標識に建替え、歩行者用観光案内標識1基を新規設置しました。平成28年度に設置した歩行者用観光案内標識の補助として、誘導サイン2基を新規設置しました。また、区立施設の廃止や移転、板面の汚れにより、誘導サインの板面修正を18枚行いました。街区表示板の整備委託は930街区を調査し、貼替や補修、新規貼付を行いました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>住居表示実施以降、多少の変動はあるものの、毎年平均して2,175件の新築届を受け付けています。農地だけでなく、大きな邸宅も近年は分筆して細分化されています。IT（情報技術）による電子地図情報の利用が高度化し、社会生活の情報基盤となっています。住居表示は地図情報の基盤として、関連事業者等からの利用ニーズが高まっています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>街区表示板や住居番号表示板については、より広く表示するため、区が広報等により周知を積極的に行ってほしいという要望がある一方、プライバシー等の理由から、貼付したくないという声も寄せられています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>宅地の細分化により同一住居番号の建物が増えています。郵便物の誤配等を心配される方も多く、住居表示に枝番号を付ける建物がさらに増加すると考えられます。また、電子地図情報の利用が高まる中、地図情報の基盤として、関連事業者から情報提供の依頼が増加すると思われます。平成31年10月の消費税率10%引き上げに伴い、引き上げ前の駆け込み需要として1年ほど前から住宅の着工件数が増加する可能性があり、その影響で新築届出の件数増加が予想されます。</p>			
評価と課題		<p>現在地確認や郵便物等の誤配防止を目的に、街区表示板や住居番号表示板の設置に対する要望が増えています。広報等を利用して表示板の設置について積極的に周知を図ります。平成29年度は、東京都の補助金を利用し、駅前に設置されている案内地図サイン2基を歩行者用観光案内標識に建替え、歩行者用観光案内標識1基を新規設置しました。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に伴い今後も増加していくであろう外国人旅行者や地域住民等の利便性向上を図るため、駅前を中心に周辺の地図情報や区立施設、観光施設を案内する歩行者用観光案内標識の設置を行っていきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を見据え、実行計画において多言語表記の歩行者用観光案内標識を設置していきます。区立施設再編整備計画等で新設・変更・廃止する施設について、適宜情報収集を行い、案内板の表示内容を見直します。街区表示板や住居番号表示板の設置について、区広報やホームページへの掲載等で周知を図ります。また、街区表示板の整備委託において、貼替や補修のほか新規貼付も実施し、さらなる普及に努めます。</p>			